

うまく受けとめていただけるか、これが

やはり県計画農業部門実現の鍵ではない

かで見ているわけです。

## ◆企業誘致とこれからの雇用問題

城野 全くその通りだと思います。農業の人口を、その間にかかりのリタイアや死亡もありますが、第二次産業、第三次産業に移すということがありますね。

これまでの形ですと、第一次産業の減がそのまま県の総人口の減というような格好で、つまり熊本県内にとどまらないで大都市圏域へ行ってしまおうというようなことを、ひとつ活力に満ちた郷土を築こうというところで、第二次産業、第三次産業の方に人口を定着させる施策というのがいまのお話しの農業を含めた第一次産業の振興をはかる道でもあるわけですね。そこで受けとめる方の第二次産業の見通しといえますかというところについて工鉦課長の田辺さんから少しお話しをいただきますでしょうか。

田辺 六十年次まで、第二次産業の中の製造関係は約二倍にもなっていくという計画です。ということは現在県内にある企業全体と同じようなものをもう一つ求めなくてはならないということになると思われます。さいわいにして最近では労働力を求める企業の進出、それといわゆる過密対策としての工場分散、さらに

は過去数年来の企業誘致の成果がみられて当初、繊維関係の小型のものから入ってきたのがだんだん大型化へ、そして電子系統の産業へ、そして最近では比較的男子雇用型といわれる重工業の系統へというような傾向が見られるわけなんです。ただ何といつても人の面ではいまのお話のようなことで、数字的には相当余裕があるということになります。企業が求めるのが、農業から転化する者をそのまま抱き込めるような企業であるかどうかという点、それと、企業が立地する場合の工場用地、さらにその周辺で必要な電力や用水、こういう諸々のものが結びつかないと企業の進出は見られないと思うわけです。また、同時に今後は現在の地場産業の方でも、九九%までは中小企業ということですから、構造改善や近代化、合理化を進めていかなければならないという点もありませんから簡単にいくとは思われないわけですね。

城野 そこで企業誘致の方も努力を重ねられて相当本格的なものが入ってくるようになったわけですが、特に農政部やまた議会などで県計画の議論がありました

ときに、先ほどの女子雇用型から男子雇用型への企業ということ、これは非常に本格的に取り組まなければいけないということですが、難しい問題ですが、そういう特に製造業的なものを中心とした大型の企業はどういうふうな可能性があるでしょうか。

田辺 その点については先ほどちょっと触れましたように、ほとんど百%女子雇用型だったものから二割でも三割でも男子を入れようというふうな型、そして最近では不二サッシ、熊本B.S.ゴムなどは逆に七割から八割は男子型と、こういうふうな傾向にうつりつつあるわけなんです。しかし、県議会でも例を自動車産業にあげて、自動車の組み立てでもいいから自動車産業のような関連企業の広がりの多い大型企業を誘致すべきだと、こういうふうな経済委員長の報告の中にあらわれるような、企業誘致の希望の線が出されたわけですが、それにまさるとも劣らんような企業を近い将来もってきたいということと現在進んでいるわけです。

常川 女子雇用型の企業だけでなく、男子型の企業に求めていたかなくてはいいないし、またそういう具合に実りつつあるわけですが、例え現在在来の生産調整に協力いただく農家の模様を見おてりますと、これは地域にもよるわけですが、この際、兼業的な農業を整理していかうというふうな傾向が、熊本市周辺や八代市周辺と、それと非常に規模が小さい天草方面で見受けられます。こういう人達が農業から足を洗うことになれば、どのように足を抜くかで非常に悩んでいるのであろうということが一つございませぬ。その点さらに頑張っていたかなくてはいいけないわけですが、もう一つ女子雇用型の企業でも非常に農業面では助かっているわけです。といえますのは若い中卒や高卒の皆さんが勤めているわけで、農業後継者の方はいま約年間三千

### □女子雇用型も

### 農業面の効果大

人ぐらいつつ入っているわけです。そのうちの二千五百人ぐらいが男、五百人が女であるわけです。農業後継者だけではカッパルは成立しないわけですね。その辺が、先行して入っている女子雇用型の女性がかなり農家後継者の奥さんになっていただいでバランスを取っていただいでいいところもあるわけですから、男子雇用型を積極的にやっていたらどうかと同時に女子面でも非常に助かっているんだというわけです。

田辺 その点につきましては県計画の策定の段階で、市町村長さんとか市町村の議長さん方いろいろご意見をお聞きするということと経過説明などもなされてきました。その中で工業化の問題が大きく取り上げられたために、市町村でも議会を含めまして非常に熱意が高いわけですね。

これまでと違って、今後は全市町村を対象に、労働力では大抵職安の方の統計で見当がつかますから、工場用地を求めるところ市町村の方で適地と思われるようなところの資料を作っていただきまして、そして第一線で企業誘致の仕事をや



市町村でも工業化には熱心で……田辺

っております東京、大阪両事務所と私どもの方と三者一体になって県事務所単位にヒヤリングをやったわけですね。実はさっき労働力の資料は職安で申しましたけれど、実際に現在農業に従事しているような人達は職安の統計には必ずしも表われていない、それを農協自体が、これは玉名市の場合ですけれども、農協自体が工場対策の機構を設けて工場誘致の問題を取り上げて、もしこういう企業が来たならば何歳から何歳までの、どの位の土地をもっている人達が希望するかというような詳細な調査までやっておられますね。

こんな資料がありますと、新卒を中心にいままだ企業の方へこういう労働力があるんだということから、本場に一次産業から二次産業へ転換できるもつとも大きな要因、それと同時に、終生の仕事としてそちらの方へ切り換えられるような数が相当あるんだということ、企業側へも訴えられるのではないかと感じましたわけなんです。

### □農業プランの中に

### 労働力問題を

常川 第二構想改善とか、振興地域整備法の関係などはこれから市町村段階で計画を立てるわけですが、その場合にこれまでは農業内部だけの計画といたことでまわりのことはあまり考えなかった面があるわけですね。これからの

計画はいま田辺さんからお話しがありましたような農業振興計画にあわせて地域産業全体について労働力の使い方、計画をたてる、そういうやり方でぜひやっていかなければいけないということと農協団体でも今後大きな仕事の一つとして取り組もうという意欲が見えております。

田辺 その辺のところは総合農政というのが単に一農林省の仕事でなくて、国をあげてということで各省が取り組んでいることと同じようなつながりだろうと思えますね。

城野 国の方で経済審議会に労働部会というのがありますけれども、ここでも日本の今後の経済成長を支える際に従来の雇用形態から今度家づくりの労働力といえますか、そういうものの活用がカギであるというふうなことがいわれております。

熊本県の場合もまさにその通りだろうと思えますが、それと同時にひとつ県計画では有明地区、熊本周辺、八代周辺、芦北まで含めました地域というふうな工業の核をつくること、そしてその周辺に関連産業の集積をはかりつつ、またそれらの関連産業をずっと奥地にまで伸ばすというふうな、そういう図式を示しているわけですね。先ほど話が出ました一市町村一工場、平たい言葉でいいますと、農村工業といわれておりますけれども、そういうような工場の配置、たまたまそこにやってきたというのではなくて、計

画的にいまの農業振興地域との調整を図りながら導入するという作業過程が非常に重要になるかと思うわけです。その場合に一つ広域市町村圏というような構想を同時に県計画の中で取り上げていて、自治省の方でかなり具体的に人吉というふうな指定を受けたところもあるわけですが、その辺どういふふうな配置で市町村が受けとめるかということについて、地方課長の嶋田さんからひとつ……

### □広域市町村計画と

### 県計画は一つ

嶋田 いま城野さんの方から、いわゆる全県計画で取り上げられている農業の就業人口というのは五%ないし八%ということ、そういうものに対する手当てとして常川さんの方からいろいろ話がありましたが、それだけでは足りないから工場誘致という問題も出てきました。この二つの問題はやはり県計画でも一番重要な問題であると同時に、地方課の立場からみまして、市町村長さん方の現時点から将来に向かっての行政のころがし方の上にはこれは最大関心事なんです。それを一口に申しますと、いわゆる農業が五%なのか八%なのか、それを計画的に達成させるのか、それとも農業経済の自立作用の中からそういうものを引き出していくのか、あるいは過疎という観点からとれば家庭の中の余剰労働力をいかに活用して新しい価値のあるものをどう見つけ